


平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月15日

会社名  テクノーク株式会社

登録銘柄

コード番号 5217

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.techno-q.com>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 大室 赳

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役 総務部長

氏名 千葉 喜夫

TEL 03(5354)8171

決算取締役会開催日 平成16年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,019	(9.5)	109	(-)	114	(-)
15年9月中間期	1,843	(8.7)	8	(-)	10	(-)
16年3月期	3,848		74		96	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	54	(-)	7	02
15年9月中間期	72	(-)	9	23
16年3月期	18		2	35

(注)1. 期中平均株式数 16年9月中間期 7,799,338株 15年9月中間期 7,799,600株 16年3月期 7,799,600株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期			15	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	8,685	6,335	72.9	812	40
15年9月中間期	8,483	6,330	74.6	811	59
16年3月期	8,535	6,401	75.0	820	77

(注)1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 7,799,000株 15年9月中間期 7,799,600株 16年3月期 7,799,600株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 1,000株 15年9月中間期 400株 16年3月期 400株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	4,152	215	112	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円42銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の8ページをご参照ください。

6.個別財務諸表等

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		1,228,966		869,440		1,160,486		
2.受取手形		164,151		205,934		178,833		
3.売掛金		980,554		1,166,802		1,171,561		
4.たな卸資産		1,424,747		1,421,572		1,322,084		
5.その他	5	153,604		297,564		209,403		
貸倒引当金		1,100		1,400		1,400		
流動資産合計		3,950,924	46.6	3,959,915	45.6	4,040,970	47.3	
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)建物	1,2	1,630,309		1,533,883		1,571,749		
(2)機械及び装置	1	641,681		554,231		555,505		
(3)土地	2,3	1,068,870		1,068,870		1,068,870		
(4)建設仮勘定		4,851		4,544		2,735		
(5)その他	1,2	172,463		128,008		155,295		
有形固定資産合計		3,518,175	41.4	3,289,537	37.9	3,354,155	39.3	
2.無形固定資産								
		55,141	0.7	41,490	0.5	47,383	0.6	
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		210,446		141,583		145,864		
(2)関係会社出資金		549,961		951,460		663,139		
(3)その他	4	292,527		396,250		379,247		
貸倒引当金		94,100		94,300		95,147		
投資その他の資産 合計		958,836	11.3	1,394,993	16.0	1,093,105	12.8	
固定資産合計		4,532,153	53.4	4,726,021	54.4	4,494,644	52.7	
資産合計		8,483,078	100.0	8,685,936	100.0	8,535,614	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形		123,794		172,620		142,503	
2.買掛金		86,039		124,282		128,041	
3.短期借入金	2	614,720		1,046,740		578,296	
4.未払法人税等		16,759		65,477		58,913	
5.未払消費税等	5	23,677				26,792	
6.賞与引当金		100,835		121,792		119,425	
7.その他	4	144,581		136,504		136,559	
流動負債合計		1,110,408	13.1	1,667,416	19.2	1,190,530	13.9
固定負債							
1.長期借入金	2	922,917		553,142		788,912	
2.退職給付引当金		67,938		56,586		62,248	
3.役員退職金引当金		39,946		38,420		43,878	
4.その他		11,719		34,430		48,329	
固定負債合計		1,042,520	12.3	682,580	7.9	943,368	11.1
負債合計		2,152,929	25.4	2,349,996	27.1	2,133,899	25.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		829,350	9.8	829,350	9.5	829,350	9.7
資本剰余金							
資本準備金		1,015,260		1,015,260		1,015,260	
資本剰余金合計		1,015,260	11.9	1,015,260	11.7	1,015,260	11.9
利益剰余金							
利益準備金		161,637		161,637		161,637	
任意積立金		4,321,774		4,251,394		4,321,774	
中間(当期)未処分 利益又は 中間未処理損失()		23,727		74,816		66,694	
利益剰余金合計		4,459,684	52.6	4,487,848	51.7	4,550,106	53.3
その他有価証券							
評価差額金		26,864	0.3	4,900	0.0	8,009	0.1
自己株式		1,011	0.0	1,419	0.0	1,011	0.0
資本合計		6,330,149	74.6	6,335,940	72.9	6,401,715	75.0
負債・資本合計		8,483,078	100.0	8,685,936	100.0	8,535,614	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,843,818	100.0		2,019,771	100.0		3,848,439	100.0
売上原価	4		1,430,810	77.6		1,446,153	71.6		2,912,304	75.7
売上総利益			413,008	22.4		573,617	28.4		936,135	24.3
販売費及び一般管理費	4		421,015	22.8		464,059	23.0		861,695	22.4
営業利益又は 営業損失()			8,007	0.4		109,557	5.4		74,439	1.9
営業外収益			9,062	0.5		16,968	0.8		46,143	1.2
営業外費用	1		11,261	0.6		12,390	0.6		23,971	0.6
経常利益又は 経常損失()			10,206	0.5		114,135	5.6		96,612	2.5
特別利益	2								69,312	1.8
特別損失	3		93,608	5.1		4,727	0.2		109,952	2.8
税引前中間(当期) 純利益又は 税引前中間純損失()			103,815	5.6		109,408	5.4		55,972	1.5
法人税、住民税 及び事業税		15,000			55,500			74,000		
法人税等調整額		46,758	31,758	1.7	827	54,672	2.7	36,392	37,607	1.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			72,057	3.9		54,735	2.7		18,364	0.5
前期繰越利益			48,329			20,080			48,329	
中間(当期)未処分 利益又は 中間未処理損失()			23,727			74,816			66,694	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料について は移動平均法に基づく原価法 によっております。 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、平成10年4月1 日以降取得した建物(附属設 備を除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 5～40年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっており ます。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、平成10年4月1 日以降取得した建物(附属設 備を除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 8～45年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 ただし、平成10年4月1 日以降取得した建物(附属設 備を除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 8～45年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間末の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職金引当金 同左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の費用負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」(前中間会計期間200,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,459,406千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,651,652千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,551,223千円
2 資産につき担保している担保権 の明細	2 資産につき担保している担保 権の明細	2 資産につき担保している担保権 の明細
担保資産	担保資産	担保資産
建物 1,565,789千円	建物 1,466,939千円	建物 1,506,692千円
構築物 84,543千円	構築物 63,976千円	構築物 71,707千円
(有形固定資産「その他」に 含む)	(有形固定資産「その他」に 含む)	(有形固定資産「その他」に 含む)
土地 990,078千円	土地 990,078千円	土地 990,078千円
計 2,640,411千円	計 2,520,994千円	計 2,568,478千円
担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務	担保資産に対応する債務
短期借入金 273,992千円 (1年内返済予定長期借入金 を含む)	短期借入金 392,192千円 (1年内返済予定長期借入金 を含む)	短期借入金 263,192千円 (1年内返済予定長期借入金 を含む)
長期借入金 561,644千円	長期借入金 345,252千円	長期借入金 710,040千円
計 835,636千円	計 737,444千円	計 973,232千円
3 過年度に取得した土地のうち国 庫補助金等による圧縮記帳額は 300,000千円であり、中間貸借 対照表計上額はこの圧縮記帳額 を控除しております。	3 過年度に取得した土地のうち国 庫補助金等による圧縮記帳額は 300,000千円であり、中間貸借 対照表計上額はこの圧縮記帳額 を控除しております。	3 過年度に取得した土地のうち国 庫補助金等による圧縮記帳額は 300,000千円であり、貸借対照 表計上額はこの圧縮記帳額を控 除しております。
4 ヘッジ手段に係る損益又は評価 差額は、純額で繰延ヘッジ損失 に計上しております。	4 ヘッジ手段に係る損益又は評価 差額は、純額で繰延ヘッジ利益 に計上しております。	4 ヘッジ手段に係る損益又は評価 差額は、純額で繰延ヘッジ損失 に計上しております。
なお、相殺前の繰延ヘッジ 損失及び繰延ヘッジ利益の総額 は次のとおりであります。	なお、相殺前の繰延ヘッジ 利益及び繰延ヘッジ損失の総額 は次のとおりであります。	なお、相殺前の繰延ヘッジ 損失及び繰延ヘッジ利益の総額 は次のとおりであります。
(投資その他の資産「その他」)	(流動負債「その他」)	(投資その他の資産「その他」)
繰延ヘッジ損失 36,953千円	繰延ヘッジ利益 27,246千円	繰延ヘッジ損失 53,738千円
繰延ヘッジ利益 25,233千円	繰延ヘッジ損失 614千円	繰延ヘッジ利益 5,408千円
差引 11,719千円	差引 26,632千円	差引 48,329千円
5 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、「未払消費税 等」として記載しております。	5 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産「そ の他」に含めて表示してしま す。	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 9,881千円	1 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 9,693千円	1 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 19,411千円
2	2	2 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 69,295千円
3 特別損失のうち重要なもの たな卸資産評価損 69,433千円 関係会社株式評価損 20,628千円	3	3 特別損失のうち重要なもの たな卸資産評価損 28,366千円 たな卸資産廃棄損 49,856千円 関係会社株式評価損 20,628千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 165,178千円 無形固定資産 7,757千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 140,192千円 無形固定資産 7,876千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 335,586千円 無形固定資産 15,515千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>備品 (有形固定資産「その他」を含む) 取得価額相当額 6,600千円 減価償却累計額相当額 1,980千円 中間期末残高相当額 4,620千円</p> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,620千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>660千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	1,320千円	1年超	3,300千円	合計	4,620千円	支払リース料	660千円	減価償却費相当額	660千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械及び装置 取得価額相当額 6,380千円 減価償却累計額相当 841千円 中間期末残高相当額 5,538千円</p> <p>備品 (有形固定資産「その他」を含む) 取得価額相当額 13,358千円 減価償却累計額相当額 3,637千円 中間期末残高相当額 9,720千円</p> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,378千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,258千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,839千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,839千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	3,880千円	1年超	11,378千円	合計	15,258千円	支払リース料	1,839千円	減価償却費相当額	1,839千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>備品 (有形固定資産「その他」を含む) 取得価額相当額 6,600千円 減価償却累計額相当額 2,640千円 期末残高相当額 3,960千円</p> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,640千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,960千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,320千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	1,320千円	1年超	2,640千円	合計	3,960千円	支払リース料	1,320千円	減価償却費相当額	1,320千円
1年内	1,320千円																															
1年超	3,300千円																															
合計	4,620千円																															
支払リース料	660千円																															
減価償却費相当額	660千円																															
1年内	3,880千円																															
1年超	11,378千円																															
合計	15,258千円																															
支払リース料	1,839千円																															
減価償却費相当額	1,839千円																															
1年内	1,320千円																															
1年超	2,640千円																															
合計	3,960千円																															
支払リース料	1,320千円																															
減価償却費相当額	1,320千円																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 811円59銭	1株当たり純資産額 812円40銭	1株当たり純資産額 820円77銭
1株当たり中間純損失 9円23銭	1株当たり中間純利益 7円02銭	1株当たり当期純利益 2円35銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純損失の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書 上の中間純損失 72,057千円	中間損益計算書 上の中間純利益 54,735千円	損益計算書上の 当期純利益 18,364千円
普通株式に係る 中間純損失 72,057千円	普通株式に係る 中間純利益 54,735千円	普通株式に係る 当期純利益 18,364千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中 平均株式数 7,799,600株	普通株式の期中 平均株式数 7,799,338株	普通株式の期中 平均株式数 7,799,600株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は平成15年10月27日の取締役会決議において、当社の子会社であるTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.を清算することに決定いたしました。</p> <p>1.清算に至った経緯</p> <p>TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は当社製品の販売を主な業としておりますが、昨今の半導体市況の低迷並びに製品価格競争の激化により、当初計画した売上計画が達成できず、事業の好転が見込めないことから清算することにいたしました。</p> <p>2.清算に伴う損失見込額</p> <p>当該清算決議に伴い、同社株式の評価損(20,628千円)を計上しており、これ以上の当社負担額は発生しない見込であります。</p> <p>3.清算日程</p> <p>平成16年6月に清算結了を予定しております。</p> <p>4.TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.の概要</p> <p>設立年月日 平成12年12月 代表者 森 憲司 資本金 SINS300,000 20,628千円 当社出資比率 100%</p>		

7. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

品目	15年9月期(28期) 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		16年9月期(29期) 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		16年3月期(28期) 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
製品	千円	%	千円	%	千円	%	
	半導体製造装置用製品	1,779,036 (362,549)	96.5 (19.7)	1,947,905 (475,524)	96.4 (23.5)	3,702,974 (836,456)	96.2 (21.7)
	理化学機器用製品	50,299	2.7	52,270	2.6	104,195	2.7
	電化製品その他	14,482 (1,555)	0.8 (0.0)	19,595 ()	1.0 ()	41,270 ()	1.1 ()
小計	1,843,818	100.0	2,019,771	100.0	3,848,439	100.0	
合計	1,843,818 (364,104)	100.0 (19.7)	2,019,771 (475,524)	100.0 (23.5)	3,848,439 (836,456)	100.0 (21.7)	

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

8. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

品目	15年9月期(28期) 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕			16年9月期(29期) 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕			16年3月期(28期) 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕			
	受注高	受注残高		受注高	受注残高		受注高	受注残高		
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	
製品	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	
	半導体製造装置用製品	1,744,101 (355,414)	649,621 (206,877)	98.6 (31.4)	1,798,135 (403,140)	633,264 (186,864)	97.6 (28.8)	3,801,451 (881,692)	783,034 (259,248)	97.7 (32.4)
	理化学機器用製品	48,696	2,850	0.4	48,045	4,850	0.8	108,815	9,074	1.1
	電化製品その他	16,520 (2,894)	6,289 (1,339)	1.0 (0.2)	20,897 ()	10,527 ()	1.6 ()	46,243 ()	9,224 ()	1.2 ()
小計	1,809,318	658,761	100.0	1,867,079	648,641	100.0	3,956,511	801,333	100.0	
合計	1,809,318 (358,309)	658,761 (208,216)	100.0 (31.6)	1,867,079 (403,140)	648,641 (186,864)	100.0 (28.8)	3,956,511 (881,692)	801,333 (259,248)	100.0 (32.4)	

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。